



基本計画

第2次氷川町総合振興計画
後期基本計画 2023～2027

基本方向 1 : 地域ぐるみで進める農漁業の振興

変わる日本の農漁業

▼「みどりの食料システム戦略」に基づく取組が本格始動

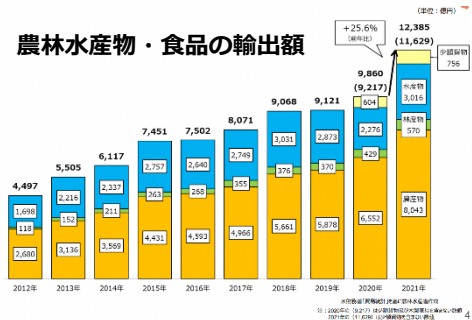
令和4（2022）年4月に「みどりの食料システム法」が制定され、持続可能な食料システムの構築に向けて、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組と、カーボンニュートラル*¹などの環境負荷低減のイノベーション*²の推進が本格的にスタートしています。

- * 1 二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。
- * 2 科学的な発見又は発明、新商品又は新役務の開発その他の創造的活動を通じて新たな価値を生み出し、これを普及することにより、経済社会の大きな変化を創出すること（科学技術・イノベーション基本法第二条「イノベーションの創出」の定義より）。

▼農林水産物・食品の輸出額が1兆円を突破

令和3（2021）年の農林水産物・食品の輸出額は1兆2,385億円と、はじめて1兆円を突破しました。世界的に新型コロナウイルス感染症のまん延が続く中、EC*³販売などの堅調や、中国、米国などの経済活動の回復傾向に加え、政府一体で進めてきた輸出拡大の取組が後押ししました。

- * 3 コンピュータを介したネットワーク上において、企業、世帯、個人、政府、その他公的あるいは私的機関の間で、物・サービスを販売、購入すること。



▼加工食品の国産原料使用の動きが拡大

加工食品における国産原料の使用が広がっており、令和4（2022）年4月からの加工食品の原料原産地表示の義務化により、さらなる広がりが想定されます。

▼新たな国民運動「食から日本を考える。ニッポンフードシフト」

令和3（2021）年から、農業・農村への理解の醸成を目指す新たな国民運動として、消費者、生産者、食品関連事業者、日本の「食」を支えるあらゆる人々と行政が一体となって、考え、議論し、行動する国民運動が全国ではじまっています。

▼スマート農業*⁴・農業のデジタルトランスフォーメーション（DX）*⁵を推進

農業従事者の高齢化や労働力不足などの課題への対応、かつ農業の成長産業化に向けて、農業の現場と行政が、デジタル技術・データを介して切れ目なく（シームレスに）つながり、新たな価値を生み出していく農業の実現に取り組んでいます。

- * 4 ロボット技術やICT（情報通信技術）を活用して超省力・高品質生産を実現する新たな農業のこと。
- * 5 ICT（情報通信技術）の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

▼半農半X*⁶など多様な農業への関わり方が展開

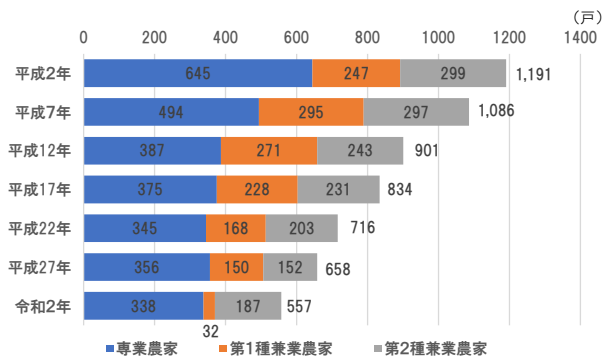
都市住民の農山漁村や農業への関心が高まりつつある中で、別の仕事をしながら農業をする「半農半X」や、ワーケーション*⁷で農業体験する「アグリワーケーション」、短期・短時間の就業先として農業に携わる動きの広がりなど、多様な農業への関わり方が展開されつつあります。

- * 6 別の仕事をしながら農業を行うこと。
- * 7 「Work（仕事）」と「Vacation（休暇）」を組み合わせた造語。テレワークなどを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。

氷川町の農漁業の現状と課題

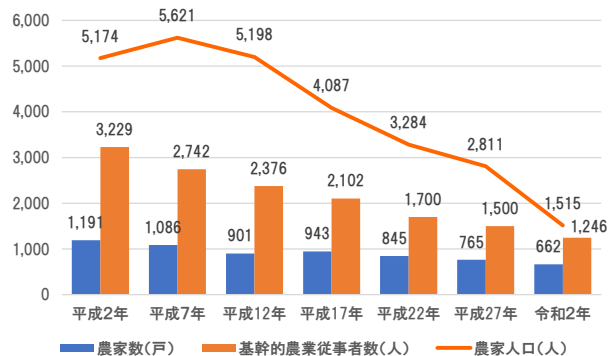
町土の約半分を農地が占め、農業は本町の基幹産業となっていますが、農家数・農家人口は年々減少しており、特に兼業農家が減少しています。

■ 専業別農家数の推移



※令和2年のみ、主副業別経営体数より、専業農家は主業、第1種兼業農家は準主業、第2種兼業農家は副業的のデータを掲載している（単位は、経営体）。

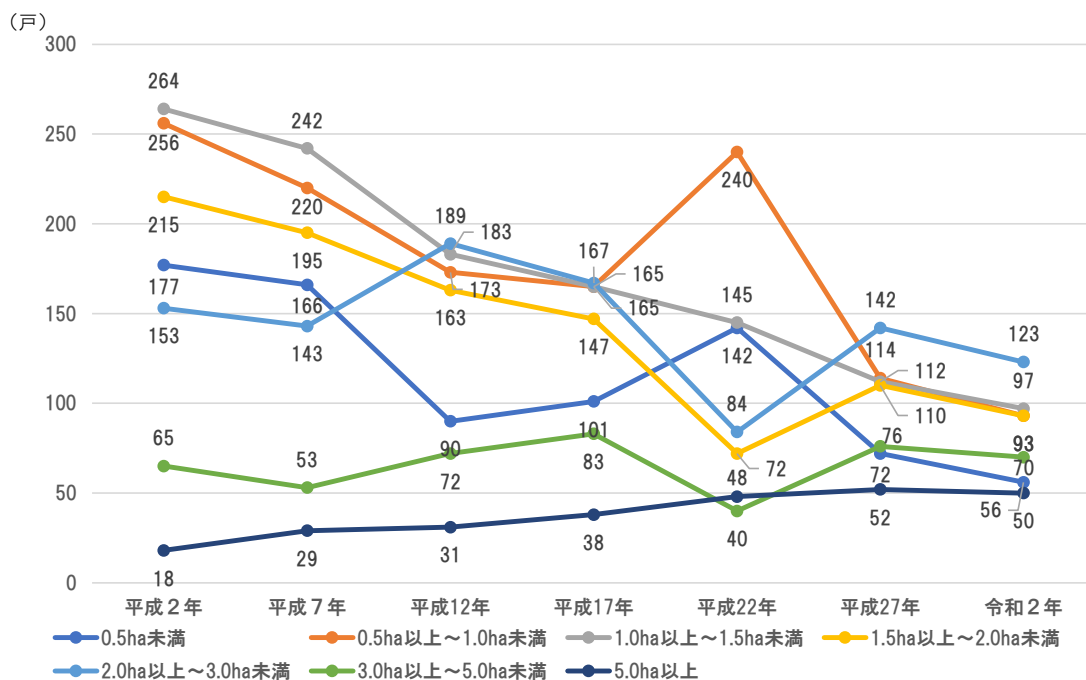
■ 農家及び基幹的農業従事者数



資料：農林業センサス

一方、農地の集約化が進む中で、耕作面積の大きな農家が増えており、効率的な農業経営が進んでいます。

■ 経営耕地面積規模別農家数の推移



資料：農林業センサス

施策 1-1-① 組織型農業の振興と営農環境の保全

【現状と課題】

- 組織化の進展や農作業の省力化に向けた支援により、農地の集約や農業機械の導入が進んだ一方で、依然として高齢化による労働力不足など様々な課題がみられています。
- 引き続き、農作業の省力化・低コスト化など組織の経営力強化に向けた支援や、担い手育成・確保に向けた取組が必要です。
- 土地改良をはじめ営農条件の向上を目指した基盤整備とともに、農業用機械の導入支援を進め、規模拡大や販売額の増加など農業経営、農業基盤の安定化につながりました。一方で、離農などによる耕作放棄地や遊休農地の増加などの課題も残されています。
- 引き続き、農業基盤の整備を進めるとともに、定期的な農地パトロールや農地バンク^{※1}の活用などによる遊休農地の活用のほか、国、県、JAとも連携し、環境保全型農業の普及などグリーン農業^{※2}を推進していく必要があります。
- また、新たに施行されたみどりの食料システム法に基づく取組の推進も必要です。

* 1 「農地中間管理機構」の通称で、貸したい農地を集め、借りたい農業経営者に提供していく仕組みのこと。

* 2 土づくりを基本に、化学肥料や化学合成農薬を慣行栽培より減らした、環境にやさしい農業のこと。

【取組方針】

- 農業の効率化や農地保全のため、組織化により農地を集約し、農地の大規模化を推進します。
- 大規模化した農地に対応した施設・設備の充実・近代化を推進します。
- 生産性向上のための農業基盤の強化に向けて、営農条件の向上を目指した基盤整備や土づくりを進めるとともに、豊かな農業生産の環境づくりとしての田園・里山景観の保全・育成を推進します。

施策 1-1-② 農業経営の安定化の推進

【現状と課題】

- 収入安定化に向けた収入保険への加入促進や農産物の販売促進、研修会の開催など、農業経営の安定化や組織経営力の強化に向けた取組を進めており、今後も、収益向上や、農作業の省力化・低コスト化などの支援を継続することが必要です。
- 農業者の高齢化や担い手不足が続く現状に対しては、農業での収益性向上だけでなく、後継者や生産組織の育成など担い手育成に向けた取組も必要です。
- また、捕獲事業や防護柵の設置により山間部でのイノシシなどの獣による被害は減少傾向にありますが、平坦地のカモ類による露地野菜などへの被害は深刻化しており、鳥獣被害は経営の安定化を阻害する原因となっています。引き続き、関係機関との連携により、八代地域全体の継続した対策が必要です。

【取組方針】

- 農業経営面での強化・安定化を図るため、指導及び研修機会の充実など支援を進めます。
- 氷川町の特徴的な農業保全のため、各種生産組織の維持・発展に向けた活動の支援を進めます。
- 関係機関と連携した八代地域全体での鳥獣被害対策を進めます。
- デジタル技術やデータを活用したスマート農業を支援し、生産性の向上、作業の省力化に向けた取組を進めます。

施策 1-1-③ 農地を守り農業を支える人材の育成

【現状と課題】

- 農を支える人材の育成に向けては、民間企業と連携した人材育成の取組や、新規就農、就農相談などを行っていますが、経営安定につながる支援や、適切な助言・指導・フォローアップが行えるサポート体制の充実が必要です。
- 遊休農地については、シェア農園や観光農園、企業や新規就農者とのマッチングなど、観光・人材交流・食育・6次産業化など多方面からの活用方策についても検討していくことが必要です。

【取組方針】

- 農地を守り農業を支える人材の育成のため、新規就農者の育成・確保を進めます。
- 住民参加による農地や農村環境の保全や農作業支援の仕組みづくりを進めます。

施策 1-1-④ 住民参加による地産地消及び都市部や国内外での販路拡大の推進

【現状と課題】

- 地域おこし協力隊事業^{*1}による域内農産物を使用した料理教室の開催や SNS^{*2}での PR 活動などにより地産地消を推進しています。
- 今後は、「食育」の視点も含め、商工会、道の駅、氷川物産振興協議会のほか、周辺市町村とも連携した取組の検討も必要です。

*1 都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組のこと。

*2 Social Networking Service（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の略称で、登録した利用者だけが参加できるインターネットのサイトのこと（ライン、フェイスブック、ツイッターなど）。

【取組方針】

- 地域ぐるみで地産地消を進めるとともに、国内の都市部や海外への積極的な販路拡大の取組を推進します。
- 町内で集客拠点となっている物産館や、町外への PR 機会となっている物産展を活用した流通システムの確立・販路拡大を進めます。

施策 1-1-⑤ 環境特性に応じた漁業振興の推進

【現状と課題】

- 漁業については、漁協支援や漁業基盤の充実により、水産資源、漁場環境の改善がみられています。
- 一方、内水面におけるカワウの漁業被害など新たな課題もみられ、組織の充実強化や、観光漁業への取組も含めた新たな事業展開を検討していく必要があります。

【取組方針】

- 漁業基盤の充実のため、八代海の資源の保全・育成を進めます。
- 漁協支援による特徴のある漁業の振興を図ります。

成果指標

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R9)
農地集積率 (%)	79%	90%
遊休農地 (耕作放棄地含む) 面積 (㎡)	1,880,807 ㎡	1,780,000 ㎡
鳥獣被害金額 (千円)	21,110 千円	13,517 千円
新規就農者数 (人) ※H29 からの累積値	39 人	93 人
覆砂面積 (ha)	1.33ha	3.00ha

基本方向2：暮らしを豊かにする拠点を中心とした商工業の振興

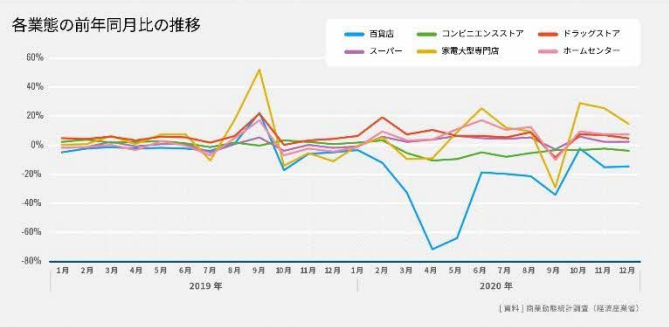
変わりゆく日本の商工業

▼新型コロナウイルス感染症拡大による商業活動への影響

新型コロナウイルス感染症拡大により、商業活動にも大きな影響が出ました。

スーパーマーケット、大型家電専門店、ドラッグストア、ホームセンターなどは、在宅需要、内食需要の増大により好調ですが、百貨店、コンビニエンスストアなどは外出自粛の影響などにより減少しました（令和2（2020）年度時点※）。

※令和3（2021）年以降は、百貨店は店舗数の減少は続くものの、10店舗当たりの売上は増加。コンビニエンスストアも店舗当たりの売上は増加（前年比）。



資料：経済産業省「商業動態統計調査」

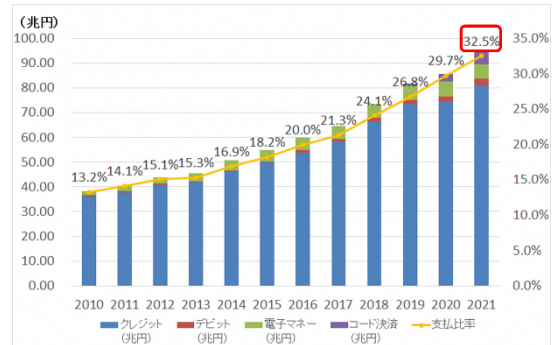
▼コロナ禍で加速 小売店舗などでのデジタル化・オンライン化

電子決済やセルフレジ、レジ無し店舗のほか、品出しなどを支援するロボットなど様々なデジタル技術の活用が進められつつあります。

また、商業施設のリーシング*¹管理から契約までを一気通貫でオンライン化するサービスなどもスタートしています。

*¹ 賃料収入などの収益性確保のために、オフィスビルやテナントビルなど商業用不動産の賃貸をサポートする業務のこと。

キャッシュレス支払額及び決済比率の推移



資料：経済産業省

▼デジタル時代、工業のDX化

ものづくりの現場でも、大企業を中心に、電動化や自動化の実現、デジタル技術を活用した開発改善、IoT*²やAI*³を駆使した「つながる工場」の実現（設備の稼働状況の共有による生産効率の最適化）、建設機械の自動運行システムなどが進められつつあります。

しかし、国内製造業におけるデータ収集・活用の取組はやや遅れており、ここ数年大きな進展はみられていないのが現状です。

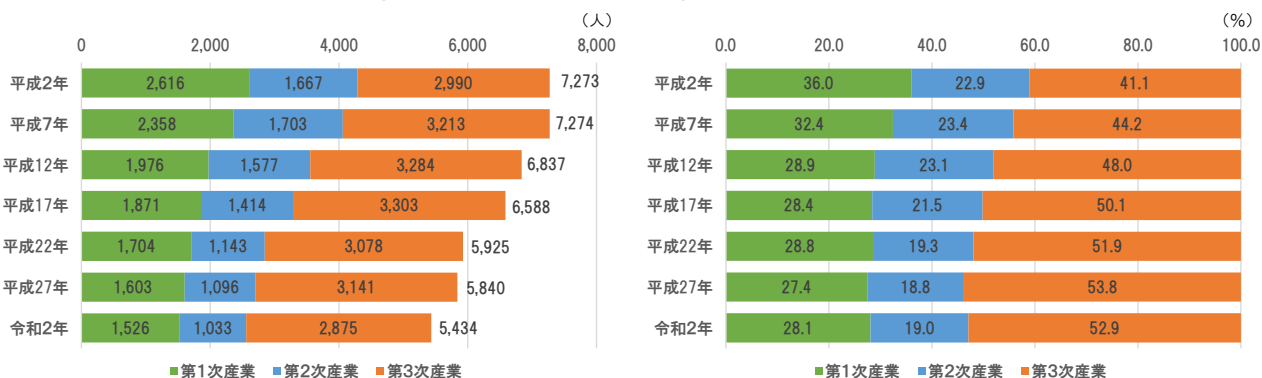
*² Internet of Things（インターネットオブシングズ）の略。「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやりとりをすることで、新たな付加価値を生み出すこと。

*³ Artificial Intelligence（アーティフィシャルインテリジェンス）の略で、人工知能のこと。

氷川町の商工業の現状と課題

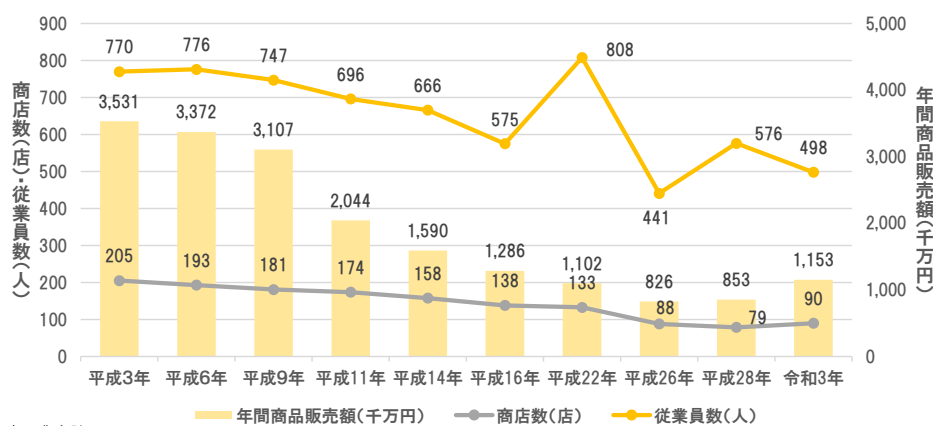
本町は江戸時代に薩摩街道の宿場町と栄えたことから、商業も盛んな地域でした。近年は商店数、年間商品販売額の減少傾向が続いていましたが、令和3年には増加傾向に転じています。

■産業別就業人口の推移（左：実数、右：構成比）



資料：国勢調査

■商店・従業者数・年間商品販売額の推移

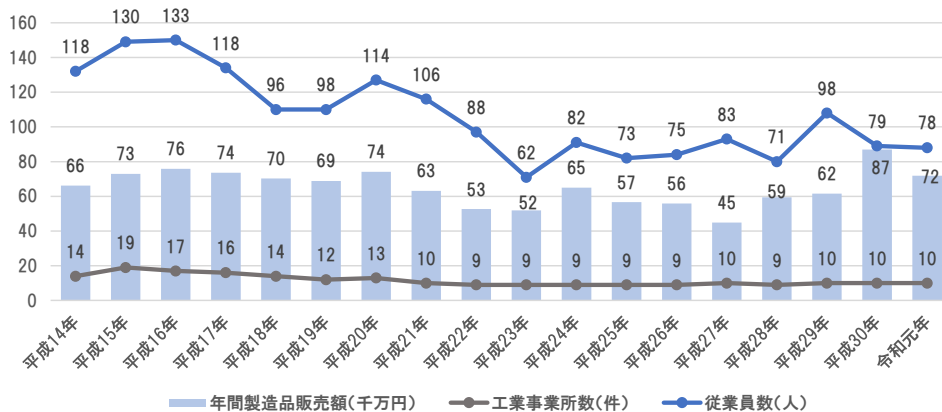


※卸売り業・小売業合計

資料：商業統計調査（平成26年まで）、平成28年以降経済センサス

宇城氷川スマートインターチェンジ整備を契機に工場誘致なども積極的に行い、地域での仕事づくりを進めています。

■工業事業所数、従業者数、年間製造品販売額の推移



※経済センサスでは、従業者4人以上

資料：工業統計調査、平成23年及び平成27年は経済センサスー活動調査（平成24、平成28年）

施策 1-2-① 地域に密着して暮らしを支える商工業活動の推進

【現状と課題】

- 商工会と連携して人材確保・育成、起業支援、空き店舗の活用を行い、一定の成果がみられています。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大により多くの事業者の売上が減少した一方で、EC サイトなどの売上は急伸しています。低迷した消費を回復させるために、各種事業を継続するだけでなく、地域事業者のデジタル技術の活用について支援していく必要があります。

【取組方針】

- 商業の活性化に向けて、商工会と連携した商業サービス充実に係る取組を進めます。
- 個店の魅力向上のため、研修機会の充実などの事業者の支援を進めます。
- 商工会と連携し、商業のデジタルシフト^{※1}による商習慣改革支援を進めます。

* 1 現在アナログで行っている業務や提供する商品・サービスをデジタルへ移行すること。

成果指標

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R9)
創業支援事業利用活用件数 (件) ※H29 からの累積値	9 件	21 件
地域事業者への DX 化支援回数 (回)	—	5 回

基本方向3：体験と学習をテーマとした観光・交流の促進とツーリズムの推進

コロナ禍での新たな観光・交流の時代へ

▼道の駅 第3ステージ*1へ

「道の駅」は平成5（1993）年の制度創設以来、四半世紀が経ち、令和4（2022）年8月現在全国で1,198駅が登録されています。

その役割も時代とともに進化していく中、令和元（2019）年、第3ステージ（令和2（2020）年～令和7（2025）年）「地方創生・観光を加速する拠点」及び「ネットワーク化で活力ある地域デザインにも貢献」に向けた提言が出されました（新「道の駅」のあり方検討会）。

提言では、令和7（2025）年に目指す3つの姿として、①「道の駅」を世界ブランドへ、②新「防災道の駅」が全国の安心拠点に、③あらゆる世代が活躍する舞台となる地域センターに、が示され、これらの実現に向けた取組が進められています。

*1 第1ステージ（平成5（1993）年～）「通過する道路利用者のサービス提供の場」
第2ステージ（平成25（2013）年～）「道の駅自体が目的地」



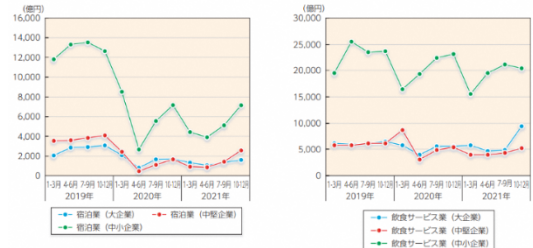
資料：国土交通省「道の駅」第3ステージについて

▼新型コロナウイルス感染拡大による観光業への打撃

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「新しい生活様式」への転換や国際的な往來の制限の実施により、コロナ禍以前は毎年増加していた外国人旅行者がほぼ皆無となるなど、宿泊業、飲食サービス業を中心に観光業は大きな打撃を受けました。

資料：国土交通省「令和4年版観光白書」

宿泊業（左）、飲食サービス業（右）の規模別売上高の動向（令和元（2019）年～令和3（2021）年）



資料：財務省「法人企業統計調査」
注1：大企業は資本金10億円以上、中企業は資本金1億円以上10億円未満、中小企業は資本金1千万円以上1億円未満。

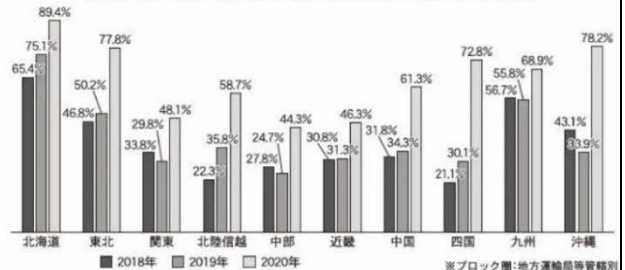
▼コロナ禍で増加「マイクロツーリズム」

コロナ禍で、感染リスクなどを踏まえた移動の距離や時間が短い旅行、地元自治体の宿泊費割引などが活用できる旅行、地元の魅力を見直すマイクロツーリズム*2など、近距離旅行者が増加し、宿泊旅行需要を下支えしました。

*2 自宅から1～2時間圏内である地元または近隣への宿泊観光や日帰り観光のことで、新型コロナウイルス感染拡大に伴って、国際的な移動制限や、国内における県をまたぐ移動の自粛が求められた中で提唱された旅行形態。

資料：観光経済新聞

居住地と同じブロック圏内を主目的地とする宿泊旅行の割合 7～9月期の比較（観光庁「旅行・観光消費動向調査」=2018年、2019年は確報値、2020年は速報値）



▼「新たな旅のスタイル」ワーケーションやブレッジャー*3の推進

国は、大都市から地方への人の流れを作り地方創生を実現することに加え、新しい働き方を定着させることや、ダメージを受けている観光需要を喚起することを目的に、ワーケーションやブレッジャーなどの仕事と休暇を組み合わせた滞在型旅行を「新たな旅のスタイル」と位置づけ、その普及を促進しています。

*3 「Business（ビジネス）」と「Leisure（レジャー）」を組み合わせた造語。出張などの機会を活用し、出張先などで滞在を延長するなどして余暇を楽しむこと。

▼サステナブル・ツーリズム（持続可能な観光）による地域創生とSDGs*4達成への貢献

「サステナブルツーリズム（持続可能な観光）」は今後の観光のあり方の一つとして、世界中からの注目を集めています。国連世界観光機関（UNWTO）によると、「訪問客や観光業界、観光地の環境やニーズに対応しつつ、現在及び将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮する観光」と定義されています。

持続可能な観光により、旅先の地域の文化や歴史遺産、自然環境を守りながら、教育・福祉・コミュニティの活性化などの課題を解決していくことで、地方創生やSDGs達成への貢献が期待されています。

*4 平成27（2015）年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された平成28（2016）年から令和12（2030）年までの17のゴール（目標）と169のターゲットからなる国際目標。

基本計画

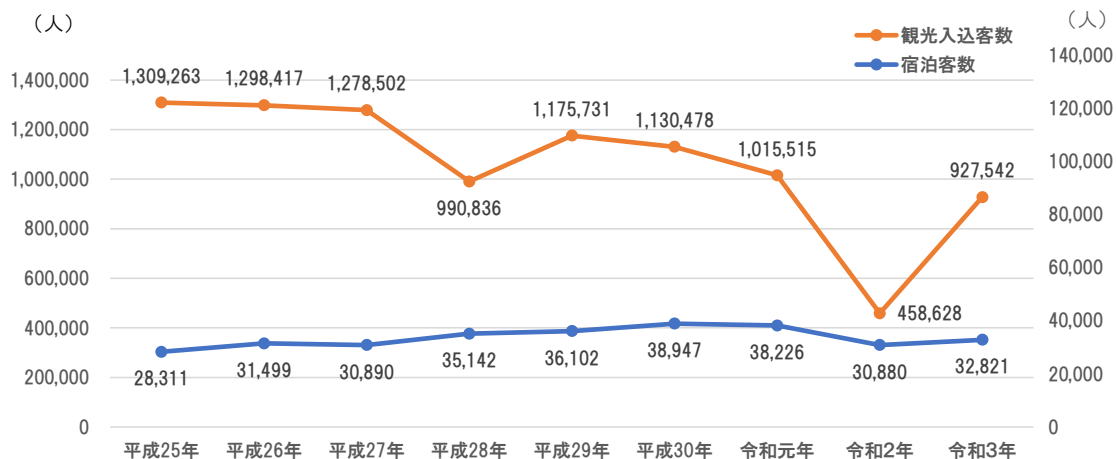
産業の未来

氷川町の観光・交流の現状と課題

本町では、平成16（2004）年度よりグリーンツーリズム事業を実施しており、町民や本町で働く人々が会員となり町ならではの体験メニューやイベントなどを企画・運営する「ひかわツーリズムクラブ」（平成18（2006）年発足）と連携した取組を展開しています。

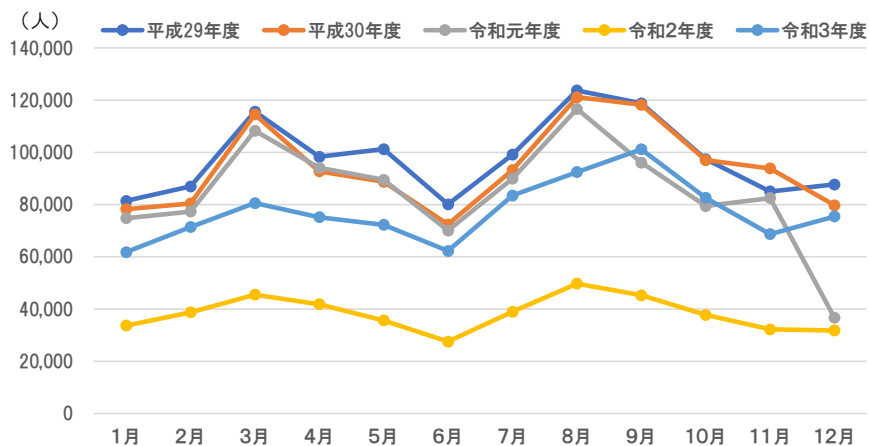
しかし、令和2（2020）年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大により、ツーリズム事業の中止や規模縮小などにより、交流人口の拡大にはつながっていません。

■ 氷川町の観光入込客数・宿泊客数の推移



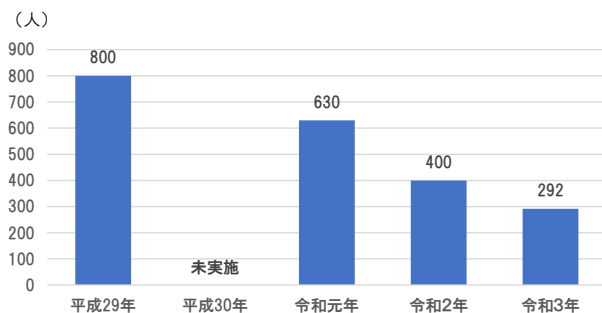
資料：氷川町

■ 八代地域月別観光入込客数の推移



資料：氷川町

■ ひかわツーリズム参加者数の推移



ひかわツーリズムクラブ

施策 1-3-① ツーリズム推進のための企画・運営体制の充実と環境整備の推進

【現状と課題】

- 氷川町の歴史や産業など様々な魅力を体験・体感できるツーリズムの実施や、案内板など観光インフラの充実、海域の環境改善などの基盤整備を進めています。
- 今後は、潮干狩りや漁業体験、里山文化体験など、さらなる町の魅力を活かすツーリズムの展開に向けて、関係機関と協議・連携しながら、合わせて担い手の発掘・育成に取り組んでいくことも必要です。
- 特に、令和4（2022）年2月に法人化した「ひかわツーリズムクラブ」と連携し、魅力的な企画の検討、交流人口の拡大へとつなげていくことが必要です。
- ツーリズムの拠点となっている道の駅と周辺農地との連携強化（マルシェなど）や、遊休農地の活用、道の駅発着型で町内の歴史・文化・観光資源などを巡るツアー企画（フットパスなど）など、年間を通して実施可能なツアーメニューの充実、道の駅の機能強化を図っていくことも必要です。
- また、会員の高齢化が進む同クラブの組織体制やコーディネーター機能の強化を図っていくことも必要です。

【取組方針】

- 町内の多様な魅力を活用したツーリズム事業推進のため、プログラムの充実や環境整備を図ります。
- 継続的なツーリズム事業の実施に向けた体制の強化、拠点機能の充実を進めます。

施策 1-3-② 交流を促進する独自イベントの開催

【現状と課題】

- 町の特産品をPRする梨マラソンや「道の駅」竜北ウォーキングなど各種イベントを開催しています。
- 今後は、新規イベントプログラムの開発や各イベントとの連携強化を図るとともに、効果的なプロモーションを行っていくことが必要です。

【取組方針】

- 魅力的なイベント実施により交流促進を進めます。
- 各種イベントと年間を通じたツーリズムプログラムの連携を推進します。
- 本町の魅力を効果的に発信するため、デジタル技術を活用したプロモーションを推進します。

成果指標

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R9)
ツーリズム事業交流人口（参加者数）（人）	292 人	1,200 人
氷川まつり来場者数（人）	8,700 人 (H30)	8,800 人
道の駅ウォーキング（人）	210 人 (R4)	300 人
梨マラソン大会参加者数（人）	950 人 (R4)	1,000 人

基本方向4：地場産業と連携して暮らしを豊かにする新たな産業の創造

新たな産業の未来

▼多様化するオープンイノベーション*1

昨今のデジタル化の進展などによる国内外における急激な情勢変化への対応や、我が国が目指す社会（Society5.0*2）の実現に向け、大手企業を始めとしてオープンイノベーションに取り組む企業は増加し定着しつつあります。

コロナ禍で、新たな社会的価値を創出するイノベーションの取組の重要性がさらに高まる中、オープンイノベーションの取組も、研究開発から新事業創出への拡大、ユニークな技術をもつスタートアップ企業との連携、社会課題解決への対応といった裾野の広がりがみられるようになり、多様化しています。

- * 1 新技術・新製品の開発に際して、組織の枠組みを越え、広く知識・技術の結集を図ること。
- * 2 サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。

<p>① 研究開発から新事業創出のオープンイノベーションへ</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ “Why Companies Should Have Open Business Models” (Henry Chesbrough, 2007) に指摘されるような、O[の]対象領域の拡大（技術領域から製品開発およびビジネスモデル、サービス領域へ） 	<p>③ 大企業とベンチャー企業間の協業・連携の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 世界的な潮流として、大企業とベンチャー企業間の協業・連携が急速に増加 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 破壊的アイデアが生まれにくい企業体質や意思決定プロセスの複雑化の問題を抱える大企業 ➢ 自社にない技術やイノベーションを生み出すことのできる風土・環境を持つベンチャー企業 ■ コーポレート・ベンチャーキャピタル（CVC）、ベンチャー企業を支援するインキュベーション施設、アクセラレータープログラムの設置などの取り組みは、日本企業においても加速
<p>② オープンイノベーションの創出方法の成熟（インバウンドだけではなくアウトバウンドや連携型）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 外部技術を社内に取り込むインバウンド型 ■ 内部資源を外部チャネルを活用し、開発および製品化につなげるアウトバウンド型 ■ 社内外で幅広く連携して新製品や技術を共同開発する連携型（インバウンドとアウトバウンドの統合） 	<p>④ 欧州では「OI1.0」から「OI2.0」へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 欧州に見られる「オープンイノベーション2.0」の流れ <ul style="list-style-type: none"> ➢ 産官学に一般市民を取り込んだユースザ中心の新たなOIモデル、Quadruple Helix Modelに基づき2.0を定義 ➢ これまでの1対1の外部連携によるOI1.0から、複数の関係先が相互に混じり合う連携体制であるエコシステム構築が特徴

【出所】 オープンイノベーション白書第二版（概要版）

資料：経済産業省近畿経済産業局
「令和3年度企業による価値共創事業の実態調査報告書」

▼コロナ禍で加速?! 産業融合、異業種連携・異業種共創（異業種コラボレーション）

企業経営の多角化により、本業分野の延長領域や他分野への事業進出が活発化する中で、業際・業間分野において新たな諸事業が創出されています。

また、各企業の強みを掛け合わせることで、新たな価値の創出を目指し、様々な分野での異業種連携・異業種共創が進められています。消費者ニーズも多様化し、多様な価値が要求される中で、企業においては、実現したい将来の「あるべき姿」を目指し、共に価値を創造する（＝「価値共創」）パートナーとともに、イノベーションを生み出す新しい形を作っていくことが期待されています。

氷川町の観光・交流の現状と課題

本町の基幹産業である農業を中心に、物産加工業・製造業・建設業など「モノづくり」を軸とした地場産業の連携による新たな事業活動の創出や雇用の創出が重要です。

地場産業連携の拠点として、道の駅、竜北物産館、農産加工施設の機能強化を図るとともに、6次産業化や農産物加品エブランド化に向けた連携体制の強化も必要です。



うき



高田焼



彦一こま



木工房火の川

施策 1-4-① 農産物活用によるブランド化や6次産業化の推進

【現状と課題】

- 開業 20 周年を迎えた竜北物産館は、県内外から年間 45 万人前後が訪れるなど一定の賑わいをみせていますが、出荷者の高齢化に伴う直売所の品薄対策が大きな課題となっており、JA や近隣物産館との連携の強化が必要となっています。
- また、アグリビジネスセンターの事業を活用した HACCP^{*1}の導入により、晩白柚もなかや晩白柚ジュレなどの新商品の製造が可能になりましたが、安定した取引先の確保が課題となっています。
- 新作作物導入に向けた実証展示圃の設置支援など行っていますが、今後は、集落営農法人やアグリビジネス研究所など関係機関と連携した取組を進めていくことが必要です。

* 1 Hazard Analysis and Critical Control Point の略称。食品等事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危険因子（ハザード）を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全行程の中で、それらの危険因子を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法。

【取組方針】

- 道の駅、物産館を中心とした総合的な農業振興拠点の機能強化を進めます。
- 農産加工施設での新商品開発や技術実証実験を通して、農業加工品のブランド化を進めます。

施策 1-4-② 氷川町の特色や立地特性を生かした新たな商工業活動の推進

【現状と課題】

- 氷川町の特徴ある各種産業の新たな展開に向けて、異業種交流・研修・研究活動支援事業を通して、町内の事業者・企業によるモノづくり、イノベーションを促す必要があります。
- テーマ型まちづくり活動支援補助金制度を活用し、地区内の外国人研修生との交流事業が行われました。今後は、事例紹介などを通して制度自体の認知向上を図るとともに、他地区での展開を促していくことが必要です。
- 宇城氷川スマートインターチェンジ開業以降、道路交通網の利便性を活かした企業誘致活動を積極的に進めてきました。今後も県からの情報収集及び連携を行い、継続的に企業誘致を進めていくことが必要です。
- また、町内企業の連携による新たな商工業活動を創出することも必要です。

【取組方針】

- 地場の1次、2次産業関係者や商業者との連携により新たなモノづくり・商工業活動を推進します。
- 事業者だけでなく、地域でのまちづくり活動を支援する中で、新たな魅力づくりを推進します。
- 新たな商工業活動推進のため、積極的な企業誘致を進めます。

成果指標

指標名	現状値 (R3)	目標値 (R9)
新商品開発件数 (件) ※H29 からの累積値	6 件	7 件
加工センター販売額 (千円)	15,381 千円	17,770 千円
企業誘致件数 (件) ※H29 からの累積値	1 件	3 件
創業支援事業活用件数 (件) (再掲) ※H29 からの累積値	9 件	21 件